

第 6 1 期決算公告
(平成 2 1 年 5 月 2 8 日)

大阪市中央区農人橋 1 丁目 1 番 2 2 号
株式会社 リ ヒ ト ラ ブ
代表取締役社長 田 中 経 久
証券コード：7 9 7 5

連結貸借対照表

(平成 2 1 年 2 月 2 8 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,025,016	流動負債	3,250,747
現金及び預金	708,044	支払手形及び買掛金	1,048,941
受取手形及び売掛金	1,778,317	短期借入金	1,667,000
たな卸資産	2,281,946	未払法人税等	25,654
繰延税金資産	91,977	賞与引当金	97,515
その他	168,813	役員賞与引当金	8,150
貸倒引当金	4,083	その他	403,486
固定資産	7,701,548	固定負債	1,521,353
(有形固定資産)	(6,988,737)	長期借入金	35,000
建物及び構築物	2,943,038	繰延税金負債	162,237
機械装置及び運搬具	951,868	退職給付引当金	924,453
土地	2,758,947	役員退職慰労引当金	128,384
建設仮勘定	195,482	長期預り保証金	271,278
その他	139,400	負債合計	4,772,101
(無形固定資産)	(27,267)	【純資産の部】	
(投資その他の資産)	(685,542)	株主資本	8,058,032
投資有価証券	418,335	資本金	1,830,000
長期貸付金	21,570	資本剰余金	1,411,876
その他	264,052	利益剰余金	5,004,085
貸倒引当金	18,416	自己株式	187,929
		評価・換算差額等	103,569
		その他有価証券評価差額金	18,889
		繰延ヘッジ損益	43,049
		為替換算調整勘定	41,630
		純資産合計	7,954,463
資産合計	12,726,564	負債・純資産合計	12,726,564

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,601,034
売 上 原 価		6,991,196
売 上 総 利 益		2,069,837
販売費及び一般管理費		2,683,838
営 業 損 失		74,000
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	27,405	
そ の 他	31,907	59,312
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,797	
そ の 他	43,020	64,817
経 常 損 失		79,506
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	32,506	32,506
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	48,726	
投資有価証券評価損	8,239	
たな卸資産評価損	88,470	
貸倒引当金繰入金	6,608	
そ の 他	1,500	153,544
税金等調整前当期純損失		200,544
法人税、住民税及び事業税	16,659	
法人税等調整額	110,914	127,573
当 期 純 損 失		328,118

連結株主資本等変動計算書

〔 平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高	1,830,000	1,411,976	5,460,233	155,688	8,546,521
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128,029		128,029
当期純損失			328,118		328,118
自己株式の取得				34,219	34,219
自己株式の処分		99		1,978	1,878
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	99	456,148	32,241	488,488
平成21年2月28日残高	1,830,000	1,411,876	5,004,085	187,929	8,058,032

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高	200,822	44,792	38,388	194,419	8,740,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					128,029
当期純損失					328,118
自己株式の取得					34,219
自己株式の処分					1,878
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	219,712	1,743	80,019	297,988	297,988
連結会計年度中の 変動額合計	219,712	1,743	80,019	297,988	786,477
平成21年2月28日残高	18,889	43,049	41,630	103,569	7,954,463

連結注記表(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB.VIETNAM INC.
すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB.VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～50年

機械装置及び運搬具……………5～11年

(追加情報)

当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。

なお、この変更により営業損失が29,031千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が30,459千円増加しております。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結

会計年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 20 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	45,621,139 千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,750,088 千円
差引額	15,128,949 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成 20 年 3 月 31 日現在)
3.0 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,701,113 千円及び繰越不足金 6,427,836 千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 17 年の元利均等償却であります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建 物	591,229 千円
	土 地	1,002,281 千円
	計	1,593,511 千円

担保付債務	短期借入金	87,000 千円
	長期借入金	35,000 千円
	計	122,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 10,309,644 千円

4. 偶発債務

手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 63,201 千円

債務保証

LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD. 29,343 千円
(USD300,000)

5. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 11,860 千円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	19,078,500	-	-	19,078,500

3. 自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	788,542	173,653	9,978	952,217

(注) 1 増加のうち 104,000 株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、
69,653 株は単元未満株式の買取による増加であります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

4. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 4 月 11 日 決算取締役会	普通株式	128,029	7.00	平成 20 年 2 月 29 日	平成 20 年 5 月 8 日

基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生が翌期になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 4 月 20 日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	90,631	5.00	平成 21 年 2 月 28 日	平成 21 年 5 月 14 日

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 438 円 84 銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 18 円 00 銭 |

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,217,233	流動負債	3,280,856
現金及び預金	525,102	支払手形	190,587
受取手形	354,936	買掛金	875,084
売掛金	1,411,935	短期借入金	1,667,000
商品・製品	1,541,024	未払金	192,266
原材料	447,820	未払費用	78,323
仕掛品	93,291	未払法人税等	17,795
貯蔵品	30,912	賞与引当金	96,100
繰延税金資産	91,784	役員賞与引当金	8,150
短期貸付金	170,471	その他の	155,548
未収入金	481,679	固定負債	1,519,720
その他の	72,356	長期借入金	35,000
貸倒引当金	4,083	繰延税金負債	162,237
固定資産	7,592,577	退職給付引当金	922,820
(有形固定資産)	(6,706,916)	役員退職慰労引当金	128,384
建物	2,752,275	長期預り保証金	271,278
構築物	139,454	負債合計	4,800,576
機械装置	847,344	【純資産の部】	
車両運搬具	4,562	株主資本	8,071,173
工具器具備品	132,577	資本金	1,830,000
土地	2,758,947	資本剰余金	1,411,876
建設仮勘定	71,755	資本準備金	1,410,780
(無形固定資産)	(26,486)	その他資本剰余金	1,096
ソフトウェア	8,164	利益剰余金	5,017,226
その他	18,332	利益準備金	414,000
(投資その他の資産)	(859,174)	その他利益剰余金	4,603,226
投資有価証券	418,335	固定資産圧縮積立金	856,089
関係会社株式	24,000	別途積立金	3,900,000
関係会社出資金	179,854	繰越利益剰余金	152,863
その他	255,399	自己株式	187,929
貸倒引当金	18,416	評価・換算差額等	61,938
		その他有価証券評価差額金	18,889
		繰延ヘッジ損益	43,049
		純資産合計	8,009,234
資産合計	12,809,811	負債・純資産合計	12,809,811

損 益 計 算 書

〔 平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,570,367
売 上 原 価		7,004,323
売 上 総 利 益		2,566,043
販売費及び一般管理費		2,629,898
営 業 損 失		63,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,367	
そ の 他	29,014	71,382
営業外費用		
支 払 利 息	21,684	
そ の 他	39,522	61,206
経 常 損 失		53,679
特別利益		
投資有価証券売却益	32,506	32,506
特別損失		
固定資産廃棄損	48,726	
投資有価証券評価損	8,239	
たな卸資産評価損	88,470	
関係会社部材価格特別調整金	29,343	
貸倒引当金繰入金	6,608	
そ の 他	1,500	182,877
税引前当期純損失		204,060
法人税、住民税及び事業税		11,159
法人税等調整額		110,755
当期純損失		325,975

株主資本等変動計算書

〔 平成 20 年 3 月 1 日から
平成 21 年 2 月 28 日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
平成 20 年 2 月 29 日残高	1,830,000	1,410,780	1,195	1,411,976	414,000	888,053	369	3,900,000
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩						31,963	369	
当期純損失								
自己株式の取得								
自己株式の処分			99	99				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	99	99	-	31,963	369	-
平成 21 年 2 月 28 日残高	1,830,000	1,410,780	1,096	1,411,876	414,000	856,089	-	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
平成 20 年 2 月 29 日残高	268,809	5,471,232	155,688	8,557,519	200,822	44,792	156,030	8,713,550
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	128,029	128,029		128,029				128,029
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	32,332	-		-				-
当期純損失	325,975	325,975		325,975				325,975
自己株式の取得			34,219	34,219				34,219
自己株式の処分			1,978	1,878				1,878
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					219,712	1,743	217,969	217,969
事業年度中の変動額合計	421,673	454,005	32,241	486,346	219,712	1,743	217,969	704,315
平成 21 年 2 月 28 日残高	152,863	5,017,226	187,929	8,071,173	18,889	43,049	61,938	8,009,234

個別注記表（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(平成19年3月以前に取得したものは旧定率法)を採用しております。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法(平成19年3月以前に取得したものは旧定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・8～50年

機械装置・・・・・・・・・・11年

(追加情報)

当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。

なお、この変更により営業損失が29,031千円、経常損失及び税引前当期純損失が30,459千円増加しております。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	45,621,139千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,750,088千円
差引額	15,128,949千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 3.0%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701,113千円及び繰越不足金6,427,836千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引によ

り発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

短期貸付金は、区分掲記することとしました。なお、前事業年度末は流動資産の「その他」に103,666千円含まれております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する短期金銭債権 579,895千円
関係会社に対する短期金銭債務 71,445千円
- 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産 建物 591,229千円
土地 1,002,281千円
計 1,593,511千円
担保付債務 短期借入金 87,000千円
長期借入金 35,000千円
計 122,000千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,268,185千円
- 偶発債務
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 63,201千円
債務保証
LIKKI PLASTIC MANUFACTORY LTD. 29,343千円
(USD300,000)
- 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。
受取手形 11,860千円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高 有償部材支給高 380,695千円
仕入高等 659,106千円
資産の譲渡高 55,090千円
受取配当金 10,000千円
部材価格特別調整金 29,343千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増 加	減 少	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	788,542	173,653	9,978	952,217

- (注) 1 増加のうち 104,000 株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、
69,653 株は単元未満株式の買取による増加であります。
- 2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	39,016 千円
未払事業税	733 千円
未払事業所税	1,310 千円
退職給付引当金	374,664 千円
貸倒引当金	6,786 千円
役員退職慰労引当金	52,123 千円
減損損失	91,694 千円
たな卸資産評価損	35,918 千円
その他有価証券評価差額金	12,911 千円
その他	55,391 千円
繰延税金資産小計	670,551 千円
評価性引当額	155,865 千円
繰延税金資産合計	514,686 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	585,138 千円
繰延税金負債合計	585,138 千円

繰延税金資産(負債)の純額 70,452 千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

流動資産 - 繰延税金資産	91,784 千円
固定負債 - 繰延税金負債	162,237 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	50,170	11,406	38,764
工具器具備品	5,703	5,119	583
ソフトウェア	3,138	1,882	1,255
合計	59,011	18,408	40,603

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	6,530 千円
1 年 超	34,072 千円
計	40,603 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7,583 千円
減価償却費相当額	7,583 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ハトナム 社会主義 共和国 ハイフォン市	1,700 千USドル	事務用品等 の製造	100.0%	なし	当社ブ ランド 製品の 製造	有償部材 支給高	千円 380,695	未収入金	千円 344,126
								仕入高	636,965	買掛金	41,371
								資産譲渡高	55,090	未収入金	47,822
								資金の貸付	173,722	短期貸付金	156,496
								部材価格 特別調整金	29,343	未払金	29,343
子会社	大江ビル サービス 株式会社	大阪府 大阪市	10,000 千円	不動産 の管理	100.0%	あり	本社ビ ル等の 管理	配当金の 受取	10,000	受取配当金	10,000

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 LIHIT LAB. VIETNAM INC. に対し、原油価格の一時的かつ異常な高騰にともなう価格の差額についての補償のため、部材価格特別調整金を支給し補填いたしました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 441円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 17円89銭 |